

2007年11月26日

投資家の皆様へ

ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社

## 「PCAインド株式オープン」の最近の運用状況について

最近の世界の株式市場は、米国金融機関がサブプライム住宅ローン問題の信用市場での取引に関連して多額の評価損を計上したことなどから、米国経済に対する先行き不透明感の高まりを受けて安全資産への資金シフトが鮮明となり、軟調な展開となっております。

このような環境下、「PCAインド株式オープン」の基準価額は下落基調を辿る展開となっております。そこで、当ファンドの直近の運用状況および基準価額の下落要因、今後の見通しにつきまして、説明いたします。

### 直近の運用状況および基準価額の下落要因

直近のインド株式市場は、米国経済の先行き不透明感に伴う投資家のリスク許容度の低下から軟調な展開となっております。代表的な株価指数であるNifty指数は、11月に入って4.9%（23日終値ベース）の下落となりました。また為替市場においては、円高ルピー安が急速に進んでおります。

このような環境下、PCAインド株式オープンの基準価額は、10月末の24,696円から11月22日には22,016円（2,680円）となり、10.9%の騰落率となりました。下落の要因を分解いたしますと、株式要因が1,533円、為替要因が1,120円、その他要因が27円となりました。特に22日の基準価額は前日比で1,253円（5.38%）と大きく下落しました。この要因につきましては、20日に米国FOMC（連邦公開市場委員会）が2008年の米国経済の成長見通しを下方修正したことにより、米国経済に対する景気後退懸念が広がったことがインド株式市場にまで影響が及んだことに加え、21日に公表されたOECD（経済協力開発機構）のレポートの中で、サブプライム住宅ローンに関連する世界規模での金融機関の損失額が最大で3,000億ドルに膨らむとの見通しを示されたことがあげられます。また、為替市場におきましても、投資家のリスク許容度の低下から円キャリートレードの解消が進み、円高基調が鮮明となったことがあげられます。

### 今後の見通し

インド株式市場に対する見通しについて、短期的には、投資家のリスク許容度の低下や商品価格の高騰が企業業績を圧迫するとの懸念などから値動きが荒くなる展開も予想されますが、中長期的には、政府による経済成長に伴うインフレ率のコントロールが上手く機能していること、海外からの直接投資が引き続き好調であること、政府がインフラ投資を積極的に行っていること、旺盛な国内消費により、世界経済の成長鈍化の影響を受け難い経済構造になりつつあること、などから強気の見通しに変更はございません。また今回のような外部要因主導による調整局面は、企業ファンダメンタルズに大きな変更がないことから優良銘柄を買い増す好機であると考えています。

### 各国株価指数

市場	株価指数	10月31日	11月23日	騰落率
インド	NIFTY指数	5900.65	5608.60	-4.9%
中国	上海総合指数	5954.77	5032.13	-15.5%
日本	日経平均株価	16737.63	14888.77	-11.0%
米国	ダウ工業株30種	13930.00	12980.90	-6.8%
英国	FT100指数	6721.60	6262.10	-6.8%
ドイツ	ドイツDAX指数	8019.22	7608.96	-5.1%

日経平均は11月22日の終値

出所: Bloomberg

次ページの「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

この資料に関してご留意いただきたい事項

当ファンドは、主にインド株式を投資対象とします。当ファンドの基準価額は、組み入れられた有価証券の値動きのほか、有価証券の発行者の経営・財務状況の変化、あるいは為替相場の変動等による影響を受けることから、投資元本を下回ることがあります。したがって、当ファンドは元金が保証されている商品ではありません。また、信託財産に生じた利益および損失は全て受益者に帰属します。詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託をご購入いただく際に、以下の手数料・費用等をご負担いただきます。

**申込時に直接ご負担いただく費用**

お申込手数料 3.675% (税抜3.5%) を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率とします。

**換金時に直接ご負担いただく費用**

信託財産留保金 解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%とします。

**保有期間中に間接的にご負担いただく費用**

実質的な信託報酬 年率1.88835%程度

注) 上記は、当ファンドの信託報酬(純資産総額に対して年率1.28835% (税抜1.227%))の他に、投資対象となる投資信託証券ごとにかかる信託報酬等を加味した実質的な信託報酬です。なお、当該信託報酬等は投資信託証券の組入れ状況およびファンドの純資産総額により変動します。

その他費用 会計監査費用等の諸費用を含むその他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。詳細につきましては投資信託説明書(交付目論見書)の4(手数料等及び税金)(4)(その他の手数料等)をご確認ください。

また、手数料等の合計額につきましては、保有期間等により異なるため、事前に上限額等を示すことができません。

**ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号

加入協会 社団法人 投資信託協会/社団法人 日本証券投資顧問業協会

- 当資料は、情報の提供を目的として作成した資料であり、特定の商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。
- 当資料で使用しているデータ等は過去の実績を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動を保証するものではありません。

ご購入の際は、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の詳細を必ずご覧いただき、投資のご判断はご自身でなさいませうお願いいたします。